

Asia Indicators

発表日: 2025 年 4 月 11 日 (金)

台湾・3月輸出は「駆け込み」で過去最高に (Asia Weekly(4/7~4/11))

～今後は米トランプ政権の関税政策の行方に揺さぶられる展開が続くか～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
4/8(火)	(インドネシア) 3 月消費者物価(前年比)	+1.03%	+1.17%	▲0.09%
	(台湾) 3 月消費者物価(前年比)	+2.29%	+2.30%	+1.58%
4/9(水)	(韓国) 3 月失業率(季調済)	2.9%	--	2.7%
	(ニュージーランド) 金融政策委員会(政策金利)	3.50%	3.50%	3.75%
	(インド) 金融政策委員会(レポ金利)	6.00%	6.00%	6.25%
4/10(木)	(中国) 3 月消費者物価(前年比)	▲0.1%	+0.0%	▲0.7%
	3 月生産者物価(前年比)	▲2.5%	▲2.3%	▲2.2%
	(フィリピン) 金融政策委員会(翌日物借入金利)	5.50%	5.50%	5.75%
	(台湾) 3 月輸出(前年比)	+18.6%	+8.5%	+31.5%
	3 月輸入(前年比)	+28.8%	+14.0%	+47.8%
4/11(金)	(マレーシア) 2 月鉱工業生産(前年比)	+1.5%	+2.0%	+2.1%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[台湾]～米トランプ政権の相互関税発動前の駆け込みも影響して、3月の輸出額は単月ベースで過去最高に～

8日に発表された3月の消費者物価は前年同月比+2.29%となり、前月(同+1.58%)から伸びが加速している。今年は春節(旧正月)連休の時期が前年に比べて大きく前倒しされた影響を勘案する必要があるものの、昨年末にかけて底打ちの兆しが出ていたインフレ基調が続いていると見込まれる。前月比は+0.20%と前月(同+0.24%)からペースこそ鈍化するも上昇基調が続いており、エネルギー価格は落ち着いた推移が続く一方、生鮮品をはじめとする食料品価格は上昇が続くなど、生活必需品にインフレ圧力が強まる動きがみられる。また、生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+1.63%と前月(同+0.98%)から伸びが加速している。前月比も+0.11%と前月(同▲0.48%)から2ヶ月ぶりの上昇に転じており、耐久消費財を除く幅広い財価格に下押し圧力が掛かる動きがみられる一方、住宅関連や医療関連、教育関連などを中心にサービス物価で上昇圧力が高まるなどインフレ圧力がくすぶる動きがみられる。

10日に発表された3月の輸出額は前年同月比+18.6%となり、前月(同+31.5%)から伸びが鈍化している。ただし、前月比は+7.9%と前月(同▲1.1%)から2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせるも、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続くとともに、単月ベースの輸出額は過去最高となっている。国・地域別では、最大の輸出相手である中国本土向けが大きく底入れ

するとともに、アジア新興国向けも底堅い動きをみせる一方、日本向けや欧州向けは力強さを欠く展開が続いている。さらに、米トランプ政権による相互関税の発動を前にした駆け込みの動きが米国向けを大きく押し上げる動きが確認されている。財別では、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連のみならず、電気機械関連や機械製品関連のほか、化学製品関連や金属関連といった素材、部材関連でも幅広く押し上げられている様子がうかがえる。一方の輸入額は前年同月比+28.8%となり、前月（同+47.8%）から伸びが鈍化している。ただし、前月比は+8.6%と前月（同+10.6%）から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど輸出同様に底入れの動きが続き、単月ベースの輸入額も過去最高を更新している。輸出の先行きに対する不透明感はいくすぶるものの、機械製品関連のみならず、素材、部材関連など幅広い分野で輸入に底打ちの動きが確認されている。結果、貿易収支は+69.48億ドルと前月（+65.54億ドル）から黒字幅が拡大している。

図1 TW インフレ率の推移

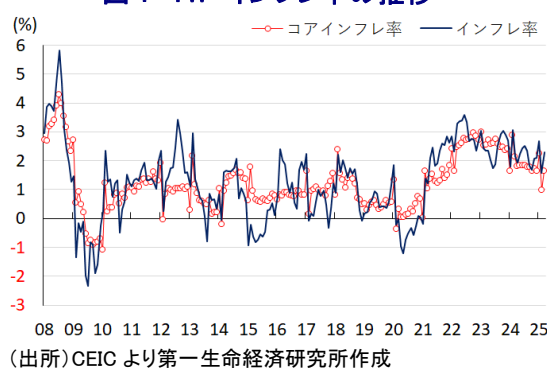
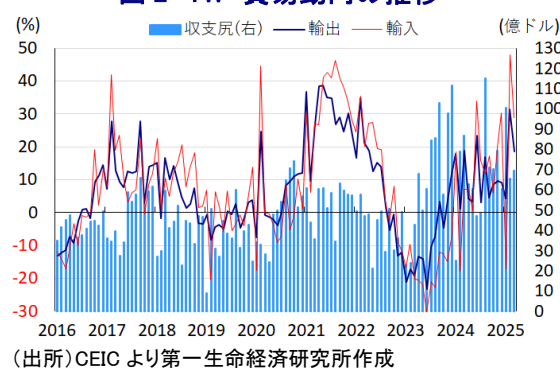


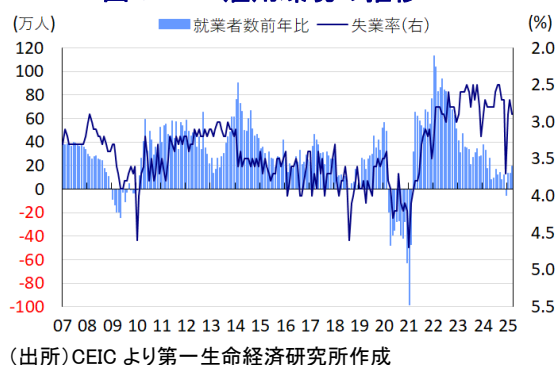
図2 TW 貿易動向の推移



[韓国]～非常戒厳の混乱一巡による雇用底入れに一服感、若年層を中心に雇用を巡る環境は依然厳しい～

9日に発表された3月の失業率（季調済）は2.9%となり、前月（2.7%）から0.2pt悪化している。失業者数は前月比+4.7万人と前月（同▲4.9万人）から3ヶ月ぶりの拡大に転じており、年代別では30代や40代でわずかに減少する一方、これら以外のすべての年代で拡大している上、50代や60代以上の高齢層のみならず、20代など若年層でも拡大傾向が強まる動きがみられる。一方の雇用者数は前月比▲0.2万人と前月（同+7.0万人）から3ヶ月ぶりの減少に転じており、非常戒厳をきっかけにした混乱一巡後の底入れの動きに一服感が出ている。年代別では、30代や40代で拡大するとともに、60代以上の高齢層でも拡大している一方、50代や20代で減少する動きがみられるなど、年代ごとの跛行色が鮮明になる動きがみられる。雇用形態別でも、正規雇用に底堅い動きがみられる一方、非正規雇用を中心に調整圧力が強まるなど対照的な動きがみられる。なお、労働力人口は前月比+0.5万人と前月（同+0.2万人）から4ヶ月連続で拡大し、年代別でも50代を除く幅広い年代で拡大が確認されるなど、労働市場への参入意欲は改善しているものの、労働参加率は64.8%と前月（64.8%）から横這いで推移している。10代や20代など若年層に限った失業率は6.6%と前月（6.3%）から悪化するとともに、依然として全体平均を大きく上回る水準で推移しており、若年層の雇用を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いている。

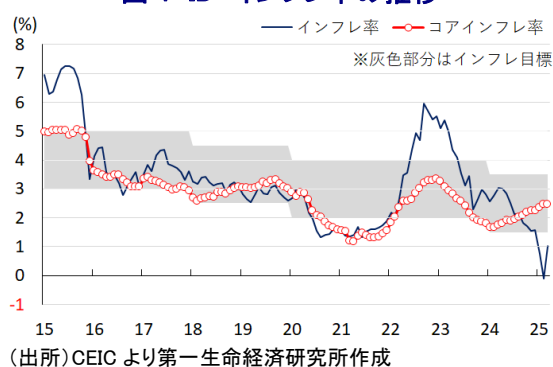
図3 KR 雇用環境の推移



[インドネシア]～電力料金割引措置終了に伴う上振れに加え、幅広くインフレ圧力が強まる兆しもみられる～

8日に発表された3月の消費者物価は前年同月比+1.03%となり、前月（同▲0.09%）から2ヶ月ぶりのプラスに転じている。プラボウォ政権は景気下支えを目的に、1～2月の時限措置として電力料金の割引措置を実施した影響でインフレが下振れしたものの、当該措置の終了に伴い反動が出ている。前月比も+1.65%と前月（同▲0.48%）から3ヶ月ぶりの上昇に転じており、上述した電力料金の割引措置が終了したことに加え、生鮮品をはじめとする食料品価格も上昇に転じるなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まったことが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.48%と前月（同+2.48%）と同じ伸びで推移しており、昨年半ば以降底入れの動きが続いた流れに一服感が出ている。ただし、前月比は+0.24%と前月（同+0.25%）からわずかにペースこそ鈍化するも上昇が続いており、エネルギー価格の上昇を受けた輸送コストの押し上げに加え、国際金融市場における通貨ルピア安に伴う輸入物価の押し上げも重なり幅広く財価格が上昇する動きがみられるほか、サービス物価も上昇基調が続くなどインフレ圧力が強まっている様子がうかがえる。

図4 ID インフレ率の推移

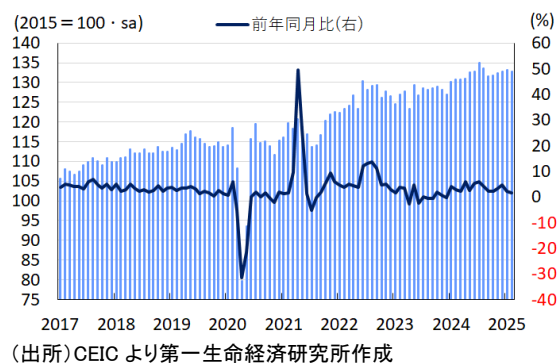


[マレーシア]～米トランプ政権の関税政策を巡る不透明感が鉱業部門や輸出財などの生産活動の足かせに～

11日に発表された2月の鉱工業生産は前年同月比+1.5%となり、前月（同+2.1%）から伸びが鈍化している。前月比も▲0.34%と前月（同+0.22%）から5ヶ月ぶりの減少に転じており、底入れの動きに一服感が出ている。分野別では、鉱業部門の生産は大きく下振れする一方、製造業の生産に堅調な推移をみせているほか、経済活動の動向に連動する傾向がある発電量も拡大に転じるなど底堅い動きをみせている。製造業のなかでは、石油化学関連のほか、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部

品関連や電気機械関連の生産も鈍化しており、米トランプ政権の関税政策を巡る不透明感が重石となっている様子が見え始めるほか、自動車など輸送用機械の生産は下振れしているものの、木製品関連や縫製品関連、食品関連など軽工業などを中心とする生産の堅調さが下支え役となっている。

図5 MY 鉱工業生産の推移



以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。